

令和2年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（大）委員	<p>世界最先端バイオエコノミー拠点形成事業費の財源として見込んでいた内閣府の地方大学・地域産業創生交付金が不採択となった理由をどう分析しているのか。また、拠点形成に向けた今後の対応はどうか。</p>
科学技術政策主幹	<p>国からは今回の不採択の理由として、「慶応先端生命科学研究所（慶応先端研）を中心とした新しいベンチャー企業を創出する仕組みは高く評価するが、『大学改革』の観点では、山形大学の参画が不十分と判断した」との説明を受けた。</p> <p>山形大学の参画についても協議を行っていたが、同大学では大学院の改革を進めており、こうした中、新たに慶応先端研との連携を築くには、文部科学省との検討状況の見極め、教授会における十分な議論等が必要であり、直ちに本事業に参画することは困難と判断され、本事業計画に盛り込むことができなかった。</p> <p>しかし、本事業は、慶応先端研とベンチャー企業という地域の強みを活かし、バイオ関連市場の獲得と新たなバイオビジネスを創出する人材の育成を目的とした取組みであり、将来の本県産業の柱の一つとなりうるものと期待されることから、関係機関と再度協議調整を行い、国の他の助成金などの活用も検討しながら、取組みを進めていきたいと考えている。</p>
菊池（大）委員	<p>取組みの方向性は間違っていない。これからもしっかりと取り組んでほしい。</p>
菊池（大）委員	<p>新型コロナウイルスの影響で移動の懸念もあると思うが、宿泊クーポンの発行によって、どのような効果があると考えているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>記録的な暖冬の影響により、県内のスキー場においても、雪不足のため、特に1月にスキー場に隣接している旅館やホテルを中心に宿泊キャンセルが発生している。また、先月からは、新型コロナウイルスを理由とする中国人を中心とした宿泊キャンセルも発生している。</p> <p>これらの非常事態への対応として、少雪や新型コロナウイルスを理由とする宿泊キャンセルが発生した地域を中心に、宿泊需要を喚起するため、緊急誘客対策として、宿泊割引クーポンの発行に係る予算を要求した。旅行控えが全国的に進みつつあり、昨日、厚生労働省から、イベント等について、主催者において開催の是非を判断するようとのメッセージが発出されたところである。</p> <p>このような動きを踏まえ、状況を見極めながら、必要な誘客施策を打っていく必要があると考えている。感染拡大が終息する時期を見据えながら、どういった誘客施策を打っていくべきか判断していきたい。</p>
菊池（大）委員	<p>東北観光復興対策交付金を活用した事業について、採択実績等に応じた減額補正とのことだが、どのように分析しているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>国の審査により採択されなかったことに伴う減額が大部分となっている。復興交付金も4年目を迎え、国の採択方針として、基礎的な事業者への研修事業等が大幅に減額されているほか、できるだけデジタルでの情報発信に移行したいという理由で、パンフレット等の紙媒体はこれまでに比べ減額されている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>また、海外でのプロモーションは、JNTO（日本政府観光局）や東北観光推進機構が行っているプロモーションと連携して実施した方が効果的との観点から、該当する部分について減額となったものである。事業の執行に当たっては、そうした国の方針の下に、他の機関とも連携しながら、当初見込んでいた効果が得られるような形で対応している。</p> <p>株式会社大沼（大沼）の倒産後、県が様々な支援策を講じているが、これまで大型倒産の際に同様の支援を講じた例はあるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>過去には、山形松坂屋や十字屋山形店の閉店があったが、いずれも事前に期日を予告しての閉店であり、この度のように、従業員が突然解雇されるような倒産ではなかった。</p> <p>今回の倒産は、多くの従業員が、突然、翌日からの仕事を失い、また、不安定な立場となったテナント従業員の方も数多くいる。さらに、取引先の数も多く、影響が広範囲に及ぶことから、様々な対応を行っているものである。</p>
梶原委員	<p>企業の考えで企業をたたむということが通常考えになる。県が多岐にわたり動いているという前例はなく、県民から見れば、何故ここまでやるのかわかりにくい点もある。県が対応する基準はあるのか。</p>
雇用対策課長	<p>解雇が会社の閉鎖による場合でも、事前に告知を行った上で手続きが行われるのが通常であるが、大沼の191名の従業員は、予告なしに突然解雇され、1月分の給与及び退職金が支払われない全国的にも異例なケースである。</p> <p>また、商業施設の特性から、大沼の従業員のほか、78のテナントに266名の従業員がいると聞いており、今後、解雇される恐れもある。商業分野ではこれまでにない457名もの方々が、解雇又は解雇される恐れのある状態にあり、影響は甚大である。</p> <p>このため、県と山形市、山形労働局、連合山形が、1月31日に山形県経営者協会をはじめ9つの県内経済団体等に対し、大沼の破産等に伴う離職者の再就職支援に係る緊急要請を行うとともに、テナントを含めて大沼で働いていた多くの方々が職を失い、今後の仕事と生活、さらには人生設計に大きな不安を抱えているとの認識から、こうした不安に官民労が連携して対応するため、県、山形市、山形労働局、連合山形、関係する2団体が一体となって、2月6日から様々な相談から再就職まで総合的な支援を行う「大沼関連再就職等支援本部」を山形テルサ内に開設した。</p> <p>支援本部開設の明確な基準はないが、全国的にも異例な、予告なしの突然の解雇が191名、加えてテナントの266名が今後解雇の恐れありという、極めて深刻な事態であり、その影響が甚大であることから今回の対応に至った。</p> <p>なお、支援本部の運営組織である「失業者等の暮らし安心確保協議会」の目的を「大沼をはじめ大型倒産等により急増する生活に困窮した離職者や求職者に対して、官民労連携により、様々な相談から再就職まで総合的な支援を行う」としており、その他の大型倒産等により困っている方々にも門戸は開いている。</p> <p>債権者の方については破産管財人が動くと思うが、こういった方々と連携して対応してほしい。また、県民に分かりやすく発信しなければあらぬ誤解を生むの</p>
梶原委員	

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>で、説明をきちんとしてほしい。</p> <p>新型コロナウイルスへの対応として、日本から海外に渡航しようとする県民等に対しては、どのような注意喚起が考えられるか。</p>
国際交流室長	<p>外務省が公表している海外安全情報において、海外での危険レベルを1から4まで設定しており、例えば中国では武漢のある湖北省や浙江省の一部の地域においてはレベル3の「渡航中止勧告」が出されている。ただし、強制力はないため、基本的には、外務省で出されているこうした情報等を参考に、個々人が判断することになる。</p>
梶原委員	<p>クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの4月の寄港中止が発表されたが、その後の情報はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>来年度の酒田港へのクルーズ船の寄港は6回を予定していたが、ダイヤモンド・プリンセスの4月18日の寄港分とノルウェージャン・スピリットの8月3日の初寄港に係る運行が取りやめとなった。ダイヤモンド・プリンセスは今年4回の寄港を予定していたが、4月の1回が取りやめとなった。残りの3回は、ダイヤモンド・プリンセスを運航する船会社のホームページ上では、現時点で運航の予定となっている。運航中止となっているのは4月寄港分を含む4月20日までに横浜港を出港する分であり、その後は引き続き運航予定とホームページに掲載されている。</p>
渡辺委員	<p>大沼の倒産に係る相談窓口への相談件数や内容はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>1月28日に「株式会社大沼に関する特別雇用相談窓口」を設置し、就職に関わる相談を受けており、昨日まで計33件（企業から雇用したいという相談が24件、再就職関係が2件、雇用保険関係が1件、その他が6件）あった。</p> <p>2月6日に官民労連携で設置した「株式会社大沼関連就職等支援本部」では、昨日まで75名の相談があり、相談者はテナント等離職者が59名、その他16名となっている。相談件数は85件で、うち再就職関係が39件あり、ハローワークと連携しながら対応している。また、生活資金関係が16件で、新たな生活資金の融資などを紹介しているほか、雇用保険が8件、貸金未払い関係が3件、カウンセリングが1件、その他18件となっている。</p>
渡辺委員	<p>大沼に入居していた78のテナントとその従業員266人について心配している。2月補正予算に計上しているテナントの移転支援の内容はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>営業拠点県内移転支援事業費は、テナントの従業員の県外流出を食い止めることを目的に県内移設に要する経費を支援するものである。補助対象は引越し費用、敷金・礼金、雇用維持のための費用などであり、補助率2分の1、上限25万円が20件分で、予算額は500万円となっている。</p>
渡辺委員	<p>非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費について、約1億5,000万円の減額となっている。目標を高く設定していることもあり、当初予算の半分の減</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用対策課長	<p>額となっている。三つの奨励金の減額補正の金額と理由はどうか。</p> <p>約1億5,000万円の減額補正としている非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費には、正社員化促進事業奨励金と所得向上促進事業奨励金の二つの奨励金が入っている。もう一つの業務改善奨励金は、人材確保・生産性向上推進事業費に入っている。</p> <p>県の奨励金は国の助成金に上乗せして正社員化等を奨励するもので、正社員化促進事業奨励金は国のキャリアアップ助成金に上乗せして正社員化を促進し、所得向上促進事業奨励金は同じくキャリアアップ助成金に上乗せして非正規雇用労働者の所得向上を促進するものである。</p> <p>また、業務改善奨励金は国の業務改善助成金に上乗せすることにより、企業の生産性向上と賃金底上げを促進するものである。補正額としては、正社員化促進事業奨励金は約2億1,600万円の当初予算に対し約1億円の減額、所得向上促進事業奨励金は約4,300万円の当初予算に対し約3,500万円の減額、業務改善奨励金は約1,500万円の当初予算に対し約700万円の減額となっている。</p> <p>理由としては、正社員化促進事業奨励金と業務改善奨励金は国の助成金の要件変更によるところが大きく、正社員化促進事業奨励金は一定の所得向上が要件として加わったこと、業務改善奨励金は事業所要要件が厳しくなったことが挙げられる。一方、所得向上促進事業奨励金は660名を超える伸びとなっており、これは社会保険労務士である所得向上促進アドバイザーの企業訪問により、支給要件である賃金規定等の整備が進んでいるためと考えている。しかし、目標である3,300名には至らなかったことから減額補正したところである。</p> <p>これら三つの奨励金は、県独自の重要なツールであり、来年度も頑張って取り組んでいく。</p>
渡辺委員	<p>国の制度が厳しくなると県の奨励金の利用も厳しくなる。助成金の利用の現状を国にしっかりと伝えてほしい。また、来年度に向けて、県として独自の制度を検討してほしい。</p>
鈴木委員	<p>2月補正予算で提案している、工業技術センターにおける発酵食品の試作解析装置導入とはどのような内容か。また、その効果はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>当該事業は、政府の補正予算に対応するもので、経済産業省の「地域イノベーション基盤整備事業」を活用するものである。総額5億5,000万円が準備されており、1件あたりの上限額は1億円となっている。</p> <p>申請予定の内容は、発酵食品の試作装置及び発酵状態の分析装置の導入と、装置を使用するための研修会の開催となっている。近年の健康志向の高まりから、発酵食品、発酵飲料に対する注目度が増している。また、本県は雪国ということもあり、保存食としての発酵食品が多数受け継がれている。工業技術センターでも果実や野菜などから採取した様々な微生物資源を保有しており、注目しているところである。県内には、伝統的に受け継がれてきた優れた食品加工技術を持つ中小企業が多く存在するが、当該事業により新製品を作るための環境整備及び人材育成を展開していきたいと考えている。</p>
鈴木委員	<p>中小企業を対象とした事業のようだが、多くの企業が参加できるようにすべき</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産学官連携推進 主幹	<p>と考えるがどうか。</p> <p>食品加工研究会などの団体への声掛けはもちろんのこと、広く県内企業に対して呼び掛けていきたい。</p>
鈴木委員	<p>UIターンに関する大学との就職促進協定締結が19大学になったが、どういう経緯で締結するのか。また、今後はどうなるのか。</p>
雇用対策課長	<p>締結については、県から働き掛けている。主に本県出身の在学生在が多い順から働き掛けており、現在も調整しているところもある。</p>
鈴木委員	<p>国公立や専門学校など様々ある大学への対応や締結の効果はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>学生に本県企業の情報を届けることが目的なので、情報の届きにくい首都圏の本県出身学生の多い大学から働き掛けている。相手方は大学のキャリアセンターの考えによるが、私立の方が柔軟な考え方をしている。</p> <p>効果は、平成27年度から開始したが、協定締結大学における27年度の本県出身学生559名のうち、UIターンが145名、25.9%であった。30年度はそれぞれ558名、162名、29%と約3ポイント上昇している。まずは、県内企業の情報を届け、目を向けてもらうことが大事なので、数を増やし、間口を広げ、情報を届けていきたい。</p>
木村委員	<p>新型コロナウイルスに係る外国人旅行者のキャンセルの状況はどうか。</p>
インバウンド・ 国際交流推進課 長	<p>中国政府が1月27日以降の国外への団体旅行などを停止したことなどにより、中国人旅行者を中心に県内の旅館・ホテルにおいて、本日時点では、延べで約1,740人のキャンセルが発生していると把握しており、この中では、中国からのスキーツアーの団体が一番多くなっている。インバウンドへの影響としては、新型コロナウイルスに係る主に中国人観光客によるキャンセルが延べ1,740人、台湾からの国際定期チャーター便の4月・5月の一部見合わせ、外航クルーズ船2隻の運航中止となっており、引き続き情報収集していく。</p>
木村委員	<p>日本経済新聞の記事によると、山形県のキャンセル数が東北で一番多くなっているが、これについて分析は行っているのか。</p>
インバウンド・ 国際交流推進課 長	<p>各県に情報収集したところ、主要な旅館・ホテルのみに確認するなど、情報の取り方に違いがある。本県の場合は、特に中国人の観光客の入り込みが多かったホテル、例えば昨年で10名以上の実績があった宿泊施設を対象に調査している。</p> <p>そうした違いはあると考えるが、全国的に見れば40万人ほどのキャンセルが出ているのではないかと報道があるほか、静岡県では4万人という話もあり、各県で、もう少しキャンセルが出ているのではないかとと思われる。</p>
木村委員	<p>少雪対策の宿泊割引クーポン発行は3月いっぱいとのことだが、その先の対策はどう考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>今回の宿泊クーポンの発行は、1,000人分で2月下旬からの1か月間実施することを提案している。3月は春休み期間でもあり、旅行需要がそもそも高くなる時期でもあり、そこを落とさないという視点でやっていく。終息期を見据えて、こういった施策が効果的か、他県の例や国の取組みも参考にしながら、しっかりと対応していきたい。</p>
森谷副委員長	<p>今年度の倒産状況について把握しているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>近年の倒産の状況は、平成28年は53件、29年は39件、30年は48件、令和元年は48件で推移している。</p>
森谷副委員長	<p>倒産というのは突然が当然のことである。「株式会社大沼関連就職等支援本部」において、他の倒産案件で支援対象として考えている案件があるのか。</p>
雇用対策課長	<p>過去10年間の小売業の倒産で従業員の多い事例を見たところ、多くて50名程度であった。また、段階的に人数を縮小し最後にどうしても事前調整のうえ倒産という例が多く、200名規模が突然の解雇という例は見当たらなかった。</p> <p>他の支援案件があるかという点であるが、この度の支援本部の運営組織である「失業者等の暮らし安心確保協議会」は、大沼にとどまらず、大型倒産等により急増する生活に困窮した離職者や求職者に対して総合的な支援を行うことを目的として立ち上げられた官民労連携組織であり、そちらが現在支援を行っている状況である。今後の支援の方法については、その時々状況により変わっていくと思うが、その時々状況に応じて官民労の連携の枠組みを活かしながら必要に応じて検討していくことになるかと考えている。</p>
森谷副委員長	<p>大沼の倒産が特別ということではなく、様々な場合に、照らし合わせてやっていくことが必要であると思う。</p>
森谷副委員長	<p>市でも支援事業をしていると聞いているが、互いに調整しているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>営業拠点県内移転支援事業費では、山形市と協議し、市は空き店舗の賃料や内装費、県は移転経費を支援することとするなど、連携して取組みを行っている。</p>
雇用対策課長	<p>「株式会社大沼関連就職等支援本部」は、県のほか、山形市、労働局、連合等連携のうえ立ち上げている。また、1月31日に山形労働局が事務局になり立ち上げた「株式会社大沼緊急雇用対策本部会議」において、県や市の施策を紹介しながら、対策が重複せず、効果的になるよう検討している。</p>
森谷副委員長	<p>大沼の今後について、県としてどのように考えているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>当面は、従業員の雇用の確保や取引先の資金繰り等への対応が中心となり、核となる店舗を失った中心商店街の振興については、今後の取組みとなる。</p> <p>街づくりは、地元市町村の考え方や合意形成が重要であるので、山形市や地元商店街の考え方を聞きながら、県として支援できることを考えていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷副委員長	大沼の土地・建物が個人の所有だからといって、所有者に任せるのではなく、大沼の跡地利用については、県も一緒に考え、積極的に提案してほしい。
森谷副委員長	少雪や新型コロナウイルスの影響で、中国や台湾からの観光客が減ったと聞いたが、日本人観光客が減ったという情報はあるのか。
観光立県推進課長	毎月実施している旅館等に対する聞き取り調査によれば、日本人観光客は例年同様又は若干減少のところもあるが、新型コロナウイルスの影響が出ているとは聞いていない。
森谷副委員長	天童温泉の大きな旅館・ホテルでは、大会等のキャンセルや参加人数減少の影響が出ていると聞いているので、注意深く見てもらいたい。少雪対策等の宿泊クーポンはどのような制度か。
観光立県推進課長	<p>宿泊を伴うコンベンションは観光に対する影響も大きいですが、飲食のみのコンベンションと区分して、商工労働部と連携して実態を把握したい。宿泊クーポンについては、具体的には一人あたり3,000円を割引く制度設計で、1,000人分発行する予定である。</p> <p>少雪等による宿泊キャンセルが発生し、スキー場に隣接する温泉地への配分と併せて、宿泊の収容能力に応じた割合で配分する制度設計となっており、県内全域に効果が行き渡るものと考えている。</p>
森谷副委員長	宿泊クーポンによる3,000円割引は、県内の皆さんに使ってもらおうようにすることが一番わかりやすいのではないかと。
観光立県推進課長	宿泊クーポンは県内客限定ではないが、実態として、県外への旅行をしなくなることが進んでくれば、県内の方に県内で消費してもらおうことで、活性化を図っていきたい。